

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和也
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731(代表)
【事務連絡者氏名】	理事管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731(代表)
【事務連絡者氏名】	理事管理グループマネージャー 中澤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期累計期間	第80期 第1四半期累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,413,707	1,430,342	5,751,730
経常利益 (千円)	115,590	48,440	321,489
四半期(当期)純利益 (千円)	85,457	30,745	232,743
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	880	880
純資産額 (千円)	2,412,673	2,571,543	2,564,511
総資産額 (千円)	4,982,520	5,105,984	4,902,339
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.67	39.46	298.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	48.4	50.4	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,082	159,560	328,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,405	20,266	83,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,510	36,151	160,399
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,242,852	1,264,908	1,161,766

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。しかし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各部門で一体となり拡販に努め、当第1四半期累計期間の売上高は1,430百万円と前年同四半期比16百万円(1.2%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が293百万円と前年同四半期比60百万円(17.1%)の減少、営業利益は44百万円と前年同四半期比69百万円(61.2%)の減少、経常利益は48百万円と前年同四半期比67百万円(58.1%)の減少、四半期純利益は30百万円と前年同四半期比54百万円(64.0%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力業界においては、省エネ推進や、電力システム改革が進む中、資材調達の見直し、修繕費の削減が行われております。また通信業界においても、光サービスの提供エリアも充足し、設備投資も抑制傾向となり、架線金物需要も低調に推移しております。

鉄塔・鉄構においては、昨年度の鉄塔の施工時期が前倒し傾向であったため、売上高・利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は969百万円と前年同四半期比118百万円(10.9%)の減少、セグメント利益は116百万円と前年同四半期比60百万円(34.3%)の減少となりました。

建材部門

建材部門においては、インフラ整備や都市再開発の動きが顕在化しており売上高は増加となりました。

この結果、売上高は461百万円と前年同四半期比135百万円(41.6%)の増加、セグメント利益は23百万円と前年同四半期比5百万円(18.2%)の減少となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ203百万円増加し5,105百万円となりました。これは、主に現金及び預金103百万円、棚卸資産86百万円の増加によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ196百万円増加し2,534百万円となりました。これは、主に仕入債務133百万円、未払費用63百万円の増加と、設備関係未払金16百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ7百万円増加し2,571百万円となりました。これは、主に四半期純利益30百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ103百万円増加し1,264百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は159百万円（前年同四半期比77百万円の減少）となりました。これは主に税引前四半期純利益及び減価償却費を90百万円計上したこと、仕入債務の増加額133百万円、たな卸資産の増加額86百万円、法人税等の支払額29百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20百万円（前年同四半期比11百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出22百万円と預り保証金の受入による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36百万円（前年同四半期比4百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額21百万円と割賦債務の返済による支出11百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	880,000	880,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	880,000	880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	880	-	655,200	-	221,972

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,900	7,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	880,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	100,700		100,700	11.44
計	-	100,700		100,700	11.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,766	1,264,908
受取手形及び売掛金	1,325,602	1,269,448
電子記録債権	238,232	297,069
商品及び製品	486,629	503,574
仕掛品	355,925	368,095
原材料及び貯蔵品	140,162	197,765
その他	11,860	23,395
流動資産合計	3,720,178	3,924,255
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	152,732	156,474
機械及び装置（純額）	518,706	502,170
土地	226,722	226,722
リース資産（純額）	1,865	1,683
その他（純額）	51,716	52,341
有形固定資産合計	951,743	939,393
無形固定資産	33,109	28,069
投資その他の資産		
投資有価証券	92,713	92,616
繰延税金資産	61,681	79,712
その他	42,911	41,937
投資その他の資産合計	197,307	214,266
固定資産合計	1,182,160	1,181,729
資産合計	4,902,339	5,105,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,228	438,091
電子記録債務	762,608	907,404
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,400	66,400
設備関係支払手形	8,587	13,022
設備関係未払金	55,885	48,592
未払費用	212,260	276,048
未払法人税等	38,980	40,406
その他	95,878	95,955
流動負債合計	1,704,827	1,900,920
固定負債		
長期設備関係未払金	32,903	23,275
退職給付引当金	477,840	486,277
役員退職慰労引当金	38,202	39,684
リース債務	25,559	23,115
長期預り保証金	52,520	55,192
その他	5,975	5,975
固定負債合計	633,000	633,520
負債合計	2,337,827	2,534,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,964,644	1,972,014
自己株式	296,822	296,822
株主資本合計	2,544,994	2,552,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,517	19,179
評価・換算差額等合計	19,517	19,179
純資産合計	2,564,511	2,571,543
負債純資産合計	4,902,339	5,105,984

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,413,707	1,430,342
売上原価	1,060,117	1,137,230
売上総利益	353,590	293,112
販売費及び一般管理費	240,027	249,062
営業利益	113,562	44,049
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	2,024	1,655
不動産賃貸料	965	-
受取保険料	-	2,500
雑収入	997	1,028
営業外収益合計	3,993	5,194
営業外費用		
支払利息	786	457
不動産賃貸費用	1,177	-
雑損失	0	346
営業外費用合計	1,965	804
経常利益	115,590	48,440
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除売却損	-	77
特別損失合計	-	77
税引前四半期純利益	115,590	48,373
法人税、住民税及び事業税	41,720	35,509
法人税等調整額	11,587	17,881
法人税等合計	30,132	17,627
四半期純利益	85,457	30,745

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	115,590	48,373
減価償却費	45,697	42,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,036	8,437
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,827	1,482
受取利息及び受取配当金	2,031	1,666
支払利息	786	457
有形固定資産除売却損益(は益)	-	67
売上債権の増減額(は増加)	56,351	2,682
たな卸資産の増減額(は増加)	92,675	86,717
仕入債務の増減額(は減少)	111,354	133,658
受取保険金	-	2,500
その他	83,631	44,015
小計	280,842	185,259
利息及び配当金の受取額	2,031	1,666
利息の支払額	489	309
法人税等の支払額	45,301	29,555
保険金の受取額	-	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,082	159,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,419	22,685
有形固定資産の売却による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	365	388
貸付金の回収による収入	130	124
預り保証金の返還による支出	5,669	-
預り保証金の受入による収入	1,918	2,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,405	20,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	21,705	21,866
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,419	2,419
割賦債務の返済による支出	16,385	11,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,510	36,151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,165	103,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,686	1,161,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,242,852	1,264,908

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)

四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	37,448千円	29,546千円
電子記録債権	6,070 "	8,830 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	1,242,852千円	1,264,908千円
現金及び現金同等物	1,242,852千円	1,264,908千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,376	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,376	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,088,098	325,609	1,413,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,088,098	325,609	1,413,707
セグメント利益	176,856	29,031	205,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,887
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	92,325
四半期損益計算書の営業利益	113,562

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	969,208	461,133	1,430,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	969,208	461,133	1,430,342
セグメント利益	116,238	23,746	139,985

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,985
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	95,935
四半期損益計算書の営業利益	44,049

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	109円67銭	39円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	85,457	30,745
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	85,457	30,745
普通株式の期中平均株式数 (千株)	779	779

(注) 1 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

株式会社大谷工業

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 大中康宏印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 佐瀬剛印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第80期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。